

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第104期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 正美
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 泰夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 泰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成17年3月	第101期 平成18年3月	第102期 平成19年3月	第103期 平成20年3月	第104期 平成21年3月
売上高 (千円)	7,860,280	7,771,013	8,190,971	8,375,806	9,229,058
経常損益(は損失)(千円)	97,922	150,330	23,143	215,794	27,660
当期純損益(は損失)(千円)	29,751	99,139	24,649	493,817	43,291
純資産額 (千円)	3,268,018	3,485,596	3,854,136	2,692,406	2,445,590
総資産額 (千円)	12,303,232	12,589,204	12,845,225	11,068,460	10,657,126
1株当たり純資産額 (円)	281.99	300.83	303.76	205.25	185.00
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	2.57	8.56	2.13	42.63	3.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.56	27.69	27.40	21.48	20.10
自己資本利益率 (%)	0.91	2.84	0.70	16.75	1.92
株価収益率 (倍)	77.04	-	-	-	20.05
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	661,538	384,900	572,341	11,202	720,147
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,324	87,648	320,673	163,297	462,972
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	454,716	330,991	225,163	164,201	119,864
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,324,440	1,290,701	1,317,206	1,000,910	1,138,221
従業員数 (人)	221	211	210	198	196
[外、平均臨時雇用者数]	(10)	(12)	(14)	(26)	(21)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第101期、第102期、第103期の株価収益率については、1株当たり当期純損益金額が損失のため記載しておりません。

4. 第102期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成17年3月	第101期 平成18年3月	第102期 平成19年3月	第103期 平成20年3月	第104期 平成21年3月
売上高 (千円)	5,563,523	5,440,868	5,798,088	6,044,194	7,043,553
経常損益 (は損失) (千円)	138,381	88,602	52,889	157,269	113,295
当期純損益 (は損失) (千円)	94,304	23,239	25,130	415,981	119,344
資本金 (千円)	630,000	630,000	630,000	630,000	630,000
(発行済株式総数) (株)	(11,600,000)	(11,600,000)	(11,600,000)	(11,600,000)	(11,600,000)
純資産額 (千円)	3,547,326	3,834,745	3,921,510	2,867,491	2,708,578
総資産額 (千円)	11,442,992	11,792,373	11,949,765	10,396,657	9,847,143
1株当たり純資産額 (円)	306.09	330.96	338.51	247.60	233.93
1株当たり配当額 (円)	5	3	3	3	3
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	8.14	2.01	2.17	35.91	10.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.00	32.52	32.82	27.58	27.51
自己資本利益率 (%)	2.66	0.61	0.64	12.25	4.28
株価収益率 (倍)	24.32	-	81.11	-	7.27
配当性向 (%)	61.43	-	138.25	-	29.10
従業員数 (人)	161	155	154	141	143
[外、平均臨時雇用者数]	[5]	[5]	[5]	[19]	[14]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう)は含まれておりません。

2. 第100期の1株当たり配当額には、第100期記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第101期及び第103期の株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損益金額が損失のため記載し

ておりません。

5. 第102期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	主要事項
大正14年9月	東京都本所区に川俣製罐所を設立（日本製罐株式会社の前身）
昭和17年11月	日本製罐株式会社（大正14年6月設立、資本金10万円）を買収、社名を日本製罐株式会社とする
昭和18年11月	帝都鍼力製罐株式会社を合併
昭和20年3月	戦災により全工場焼失
昭和20年11月	埼玉県大宮市寿能町に本社工場を新設
昭和25年3月	本社工場内に印刷工場を新設
昭和32年12月	株式会社玉川を合併
昭和38年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和41年7月	千葉県東金市に千葉工場を新設
昭和43年6月	埼玉県大宮市に吉野町工場を新設
昭和47年12月	本社を吉野町工場に移転、旧本社を寿能工場とする
昭和50年9月	千葉県山武郡九十九里町に千葉工場を移転
昭和51年11月	埼玉県久喜市に久喜工場を新設 寿能工場を久喜工場に移転
昭和54年6月	加藤製罐株式会社を合併、横浜工場とする
平成11年3月	太陽製罐株式会社の株式所有割合を60.0%へ引き上げ子会社とする
平成11年11月	横浜工場を閉鎖
平成12年12月	本社に18L缶工場を新設し、久喜工場を閉鎖

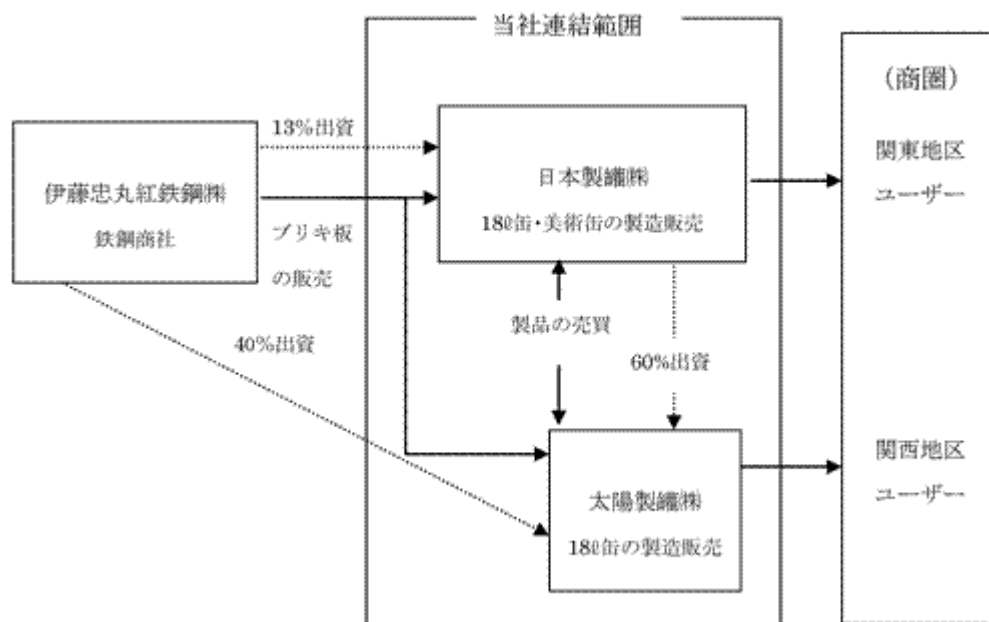
## 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本製罐株式会社）及び子会社1社（太陽製罐株式会社）で構成され、金属缶の製造、販売を主たる業務としております。

子会社の太陽製罐株式会社は、18L缶の専門メーカーで、主な商圏を関西地区とし、関東地区を主な商圏とする当社との直接的な競合関係や製品の仕入販売関係も僅少で、各々単独の商圏を保有し営業を行っております。

また、当社の関連当事者（主要株主）である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社より主たる原材料を仕入れております。

当社グループの事業に関する両社の位置づけ及び系統図は以下のとおりであります



なお、当社グループ2社はいずれも金属缶の製造販売の単一事業を営んでおります。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の 当期取引高 (千円)	設備の賃 貸借	業務提携 等
					当社役員	当 社 従業員				
太陽製罐 株式会社	大阪市 大正区	113,850	金属缶の 製造販売	直接 60.00%	役員 2 名	-	-	親会社からの仕 入高 6,442 親会社への 売上高 9,818		

- (注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当します。  
2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。  
3. 上記子会社は、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

当連結会計年度（平成21年3月期）における主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	2,201,766 千円
(2) 経常損失	27,373 千円
(3) 当期純損失	29,651 千円
(4) 純資産額	766,194 千円
(5) 総資産額	1,840,990 千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
18L缶の製造部門	104 (10)
美術缶の製造部門	50 (7)
管理部門	42 (4)
合計	196 (21)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
143 (14)	44.0	16.5	6,108,845

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、昭和29年11月18日をもって全従業員加入の日罐職場分会（平成2年12月1日から日罐協栄会を改称）を結成し、会社より補助金を受けて各般の福利厚生にあて、きわめて円満に運営されており、労使間は今日まで何事もなく推移しております。

また、連結子会社の太陽製罐株式会社におきましては「太陽製罐労働組合」が結成され全従業員が加入しており、労使関係は良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては米国のサブプライム住宅ローン問題の不安を抱えつつ前年度よりの農産物・エネルギー・金属資源の国際価格高騰の影響を受けたまま推移し、下半期に入りサブプライム住宅ローン問題が現実の問題として表面化、国際金融危機が実態経済に直下型の急激かつ深刻な打撃を与え後退局面へと推移いたしました。

金属缶製缶業界におきましては、「主原材料である鋼材価格・印刷費等のコストが高止まりした高コスト環境の中で急激な需要の減少を迎える」という極めて厳しい経営環境で推移いたしました。

このような中、当社グループの当連結会計年度の販売実績は、第4四半期に急激な需要減少の影響は受けましたが、前年度より取組んでいる価格改定・18L缶部門での業務提携の効果に加え、大口の製缶設備の納入が完了したこと等の要因により売上高9,229百万円で前年度比853百万円、10.2%の増加、営業損失25百万円（前年度比255百万円の改善）、経常利益27百万円（前年度比243百万円の改善）、当期純利益43百万円（前年度比537百万円の改善）となりました。

なお、当社グループは金属缶の専業メーカーとして、18L缶及び美術缶の製造、販売の単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類はないこと、及び本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないこと、により事業の種類別並びに所在地別セグメント情報の記載を省略いたします。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により創出した資金720百万円(前年同期比708百万円の増加)に対し、投資活動に462百万円(同299百万円の増加)、財務活動に119百万円(同44百万円の減少)充当した結果、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、当連結会計年度末には1,138百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は720百万円(前年同期比708百万円の増加)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益23百万円、減価償却費521百万円、売上債権の減少185百万円、仕入債務の増加47百万円、前渡金の減少207百万円(その他の流動資産の増減額に計上)等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加296百万円等であります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は462百万円(前年同期比299百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出316百万円、投資有価証券の取得による支出59百万円、長期預り金の返還による支出67百万円等であります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は119百万円(前年同期比44百万円の減少)となりました。これは主に、ファインانس・リース債務の支払65百万円、長短有利子負債の減少19百万円、配当金の支払34百万円等であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
18L缶(千円)	5,996,230	102.2
美術缶(千円)	2,585,738	112.2
その他(千円)	667,559	305.7
計(千円)	9,249,528	110.2

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
18L缶	6,064,141	98.7	476,788	93.7
美術缶	2,485,294	110.0	226,084	109.5
その他	346,328	61.8	26,789	7.7
計	8,895,764	99.2	729,662	68.6

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
18L缶(千円)	6,095,852	103.7
美術缶(千円)	2,465,647	108.2
その他(千円)	667,559	305.7
計(千円)	9,229,058	110.2

(注)1.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
明治乳業株式会社	1,427,930	17.1	2,127,716	23.0
日本ペイント株式会社	866,925	10.4	930,270	10.1

### 3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望しますと、金属缶専門の当社グループ製品の需要につきましては以下のとおり需給ギャップの拡大という厳しい状況が予想されます。

- ・18L缶分野においては、需要の減退や容器素材の多様化が予想されます。
- ・美術缶分野においては、少子化といった社会構造の変化や贈答文化の希薄化といった消費者の生活習慣の変化に

より、需要が逐年減少するものと予想されます。

・このように市場規模が縮小していく中で、多くの競合他社が存在し業界の供給力に余剰が存在しております。一方、資源ナショナリズムの高まりと世界経済の急激な変動の影響で、主原材料である鋼材価格を始めとし、印刷費・輸送費等の価格の変動幅が大きくなり製造コスト・販売コストは今後とも急激に変動する可能性があるものと予想されております。

かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としましては、

- 製造面、販売面でのコストの上昇を速やかに販売価格に反映できる強い営業体制を構築していくこと、
- 生産体制の合理化、効率化によるコスト低減により市場における価格競争力の優位性を確立していくこと、
- 顧客ニーズに密着した製品開発や品質向上による他社製品との差別化を図っていくこと、
- 18L缶業界におけるシェアの維持、拡大を図っていくこと、
- 財務体質の強化を図っていくこと、
- 環境問題への取組を積極的に行っていくこと、

が挙げられます。

これらの諸課題には、次のとおり対処してまいります。

品質の維持向上に向けた不断の努力と、あらゆるコストの削減策を実行に移し、お取引先からの継続的な信頼を得よう努めてまいります。

需要の減少への対策は原価低減による単位当たりの収益性の向上以外になく、これまでも生産体制の集約による効率化や、2工場（本社工場、千葉工場）の製品規格の統一化を図ってまいりましたが、今後も生産効率の改善を推進してまいります。

容器素材の多様化に対応して金属缶以外の素材容器への進出という経営の選択肢は、当社の企業規模や体力に徴して極めてリスクでありますので、研究開発活動は行ってまいります。当面は当社グループの強みである金属缶に特化して事業を推進して行く所存であります。

グループ内外の連携を強化してまいります。

- ・グループ内の連携を強化してまいります。

当社と連結子会社の太陽製罐株式会社は、18L缶業界においてトップクラスのシェアを有しており、更なる連携の強化によるシナジー効果の追求を行ってまいります。

- ・同業他社との業務提携に積極的に取り組んでまいります。

当連結会計年度においては、平成14年4月にスタートしたJFEコンテナ株式会社との包括業務提携が大きく進展し、売上高の増加に寄与いたしました。今後とも相乗効果の発揮し得る同業他社との資本・技術・業務提携の機会があれば積極的にそれを推進する所存であります。

当社グループの財務上の課題である当社における高水準の外部有利子負債の圧縮を推進してまいります。

当面のキャッシュ・フロー政策は、投資活動を工場の合理化や品質向上のための投資に限定抑制対処し、営業活動によるキャッシュ・フローを財務活動に重点的に振り向け、外部有利子負債の圧縮による財務体質の改善を進めることとしております。

当連結会計年度の負債圧縮額は19百万円に止まりましたが、当連結会計年度末の連結有利子負債残高4,423百万円を、平成22年3月期末には4,000百万円まで圧縮することを目標としております。

環境問題への社会的要請が高まりつつある中、当社グループでは、認証取得した環境ISO14001のマネジメントシステムの確実な運用を通じて環境問題に対処し、その活動結果については「環境活動レポート」によってホームページ上で公表しております。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### 1. 会社がとっている特異な経営方針に係るもの

当社は単体ベースで、1株当たり当期純損益が、第101期が2.01円、第102期が2.17円、第103期が35.91円のところ、内部留保を取崩し、一貫して1株当たり3円の配当を行ってまいりましたが、これは安定配当を重視する当社の配当方針に基づくもので、今後ともこの方針を継続する所存であります。

##### 2. 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

###### (1) 売上高の変動について

当社グループの連結売上高は平成13年3月期の9,673百万円から每期減少し、平成18年3月期の7,771百万円まで5年間で1,902百万円、19.7%の大幅な減少を見せておりましたが、平成19年3月期より増収へと転じ、当連結会計年度（平成21年3月期）の連結売上高は9,229百万円となり、前年比853百万円、10.2%の増収となりました。

しかしながら、最近の急速な容器素材の多様化による金属缶の減少といった構造変化要因が、鋼材価格の上昇に起因した製品価格の上昇により加速される可能性があり、引続き当社の事業に大きな影響を与えると見られます。

###### (2) 原材料価格の変動について

鉄鋼薄板価格の高止まりが当社グループの業績の圧迫要因となっており、また国際価格は急激かつ大幅に変動する環境となっております。原材料価格の変動分を速やかに製品価格へ転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (3) 営業損失の計上について

当連結会計年度（平成21年3月期）の連結営業損失は前年比255百万円改善しましたが25百万円となり、平成18年3月期から連続して連結営業損失を計上しております。

###### (4) 外部負債と金利変動リスクについて

当社単体の外部負債は、平成21年3月末現在、短期借入金1,521百万円、長期借入金・社債（含む1年内）2,582百万円、合計4,103百万円であります。

調達済みの長期借入金・社債は固定金利であります。全額変動金利の短期借入金及び新規調達の長期借入金につき、今後長短金利水準が大きく変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (5) 賃貸不動産の稼働率について

当社は本社敷地内に賃貸建物（鉄骨造3階建延べ11,493㎡）を保有しております。

配送センター仕様の1、2階（8,207㎡）部分に入居しているキーテナントは安定していますが、事務所仕様の3階部分（3,286㎡）の稼働率が業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3. 業界状況について

当社の主力商品である18L缶業界は、過剰設備が解消せず需給ギャップを抱えており、その結果、稼働率の低下、過当競争による製品価格の軟調により採算を確保するのが困難という構造的な問題を抱えております。

今後、需要に見合った業界規模への再編成の動きが出て来るであろうことが予想されますが、その流れのなかで適切な経営判断を行うことが肝要であると考えております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 営業の主要部分の賃貸借の概要

契約先	賃貸建物の内容	契約期間
株式会社日本アクセス	さいたま市北区吉野町2 - 275 鉄骨造3階建建物のうち、1及び2階部分 延8,207㎡	自 平成9年5月 至 平成24年4月

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発の課題は、18L缶、美術缶とも得意先の要求に対応した製品の開発、及び省資源、産業廃棄物問題に対応できる製品の開発、更に原価低減を図る設備の開発であります。

- (1) 18L缶、美術缶の品質向上と原価低減
- (2) 省資源、産業廃棄物問題に対応する包装容器の開発
- (3) 得意先のニーズに対応する製品の開発・改良
- (4) 原価低減に資する設備の開発

なお、当連結会計年度における研究開発費は、6,275千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、以下に当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績についての分析を報告いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 販売実績

当社グループの当連結会計年度の販売実績は、第4四半期に急激な需要減少の影響は受けましたが、前年度より取組んでいる価格改定・18L缶部門での業務提携の効果に加え、大口の製缶設備の納入が完了したこと等の第3四半期迄の要因により、9,229百万円（前年度比853百万円、10.2%の増収）となりました。

製品別には、主力製品である18L缶は前年度比217百万円、3.7%の増収、美術缶は同187百万円、8.2%の増収、その他は同449百万円、205.7%の増収となっております。

#### 損益実績

当連結会計年度の売上総利益につきましては、株式市場低迷の影響によって退職給付信託の時価が低下したことによる退職給付引当金の不足額44百万円を一括で経費処理した要因がありましたが、価格改定についての取引先との合意が図れ原価の上昇ペースにキャッチアップしつつあること、大口の製缶設備の納入が完了したこと、生産効率の改善に努めたこと等により、1,140百万円（前年度比198百万円、同21.1%の増加）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、配送の効率化による運賃及び荷造費の削減、業務効率の改善による人件費の削減等に努めました結果、1,165百万円となり、前年度比56百万円の減少となりました。

この結果、当期営業損益は前年度比255百万円改善しましたが、25百万円の損失となりました。

経常利益につきましては、営業外収益が前年度比2百万円減少、営業外費用が10百万円増加しましたが、27百万円となり、前年度比243百万円改善しました。

税金等調整前当期純利益は、特別利益に役員保険を解約したことによる保険解約返戻金20百万円、貸倒引当金の戻入10百万円、特別損失に役員退職慰労引当金繰入額18百万円、投資有価証券評価損9百万円等を計上致しましたが、23百万円となり前年度比269百万円の改善となりました。

以上の結果、当連結会計年度につきましては、前年度に計上した繰延税金資産の取り崩しに伴う税金費用等の計上がないことにより純利益は43百万円となり、前年度比537百万円の改善となりました。

#### 財務体質の改善

前述の損益状況の中、有利子負債の圧縮は19百万円に止まり、当連結会計年度末の有利子負債残高は4,423百万円と引続き高水準となっております。

(2)経営成績に重要な影響を与える要因について

需要動向

当連結会計年度の売上は、増収となりましたが、当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化、容器素材の多様化による金属缶の需要減少という需要動向の下、激しい競争が続いております。

原材料価格の動向

主原料である鉄鋼薄板の価格は高止まりの状態にあり、引続き収益の圧迫要因となっております。  
当社グループといたしましては、引続き生産効率の改善に努めると共に、原価上昇についてのお取引先のご理解を得よう努力してまいります。

金融情勢の動向

前述のとおり、当社グループの有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金融情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

(3)経営戦略の現状と見通し

収益体質の改善

当社グループは、次項「生産効率の改善」の他、原価の変動に即応した販売価格の維持、事務効率の改善による経費の削減等を推進し、収益体質を改善し、営業損益の黒字化を図ってまいります。

生産効率の改善

当社グループは、販路の拡大による増収効果とともに、生産技術・開発技術の強化と生産効率の改善を目指しており、当連結会計年度におきましても、JFEコンテナ株式会社との包括的業務提携を発展させ販路の拡大を実現するとともに、現在の2工場（本社工場、千葉工場）の製品規格を統一することによって、生産効率の改善を推進しております。

連結有利子負債の圧縮による財務体質の改善

当社グループは、従前より「営業活動によるキャッシュ・フローを重点的に財務体質の改善に振り向けていく」との方針を採ってまいりましたが、今後ともこの方針を継続してまいり所存であり、平成22年3月期末に4,000百万円まで圧縮することを目標としております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資の目的、内容及び投資金額は次のとおりであります。

当連結会計年度			
セグメント	金額（百万円）	内容	目的
金属缶の製造販売事業	198	当社18L缶美術缶工場の製造設備の合理化、改修	経常的な改修、更新、合理化
	101	連結子会社の缶製造設備の合理化、改修	経常的な改修、更新、合理化
計	299		

- (注) 1. 金額には無形固定資産に対する16百万円の投資を含んでおり、消費税等は含んでおりません。  
2. 所要資金は自己資金並びに金融機関からの借入金で賄っております。  
3. 上記以外にさいたま市北区の本社内に賃貸建物を有しており、その設備投資の金額、内容、目的は次のとおりです。
- 金額 11百万円      内容 改修工事等      目的 定期的な改修・利便性の向上
- なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社工場 (さいたま市北区)	美術缶並びに18L缶の製造	美術缶並びに18L缶の生産設備	2,131	572	68 (16,140)	38	92	2,903	124 (14)
千葉工場 (千葉県山武郡九十九里町)	18L缶の製造	18L缶の生産設備	85	159	39 (4,920)	2	2	288	19 (0)
計			2,216	732	108 (21,060)	40	94	3,192	143 (14)

- (注) 上記以外に、さいたま市北区の本社内に賃貸不動産を有しておりその概要は次のとおりであります。
- 建物面積 11,493㎡      土地面積 13,470㎡      帳簿価額 賃貸不動産 944百万円

##### (2) 国内子会社（太陽製罐株式会社）

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社工場 (大阪市大正区)	18L缶の製造	18L缶の生産設備	107	74	16 (5,770)	40	7	246	36 (2)
柏原工場 (大阪府柏原市)	18L缶の製造	18L缶の生産設備	29	106	124 (3,896)	-	2	261	17 (5)
計			137	180	140 (9,666)	40	10	508	53 (7)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2. リース資産には、無形固定資産に計上しているリース資産も含んでおります。  
3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、得意先動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しておりますが、設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、及び重要な設備の除却、売却については該当事項がありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,600,000	11,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,600,000	11,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成13年3月12日	240,000	11,600,000	-	630,000	-	136,773

(注)上記の発行済株式総数減少数は、利益による自社株買入消却によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状 況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	9	31	2	-	1,093	1,140	-
所有株式数(単元)	-	846	61	4,323	12	-	6,267	11,509	91,000
所有株式数の割合 (%)	-	7.35	0.53	37.56	0.10	-	54.45	100.00	-

(注)1. 自己株式21,611株は個人その他に21単元、単元未満株式の状況に611株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	1,560	13.45
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	1,050	9.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	573	4.94
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	493	4.25
大宮中央ビル商店街協同組合	埼玉県さいたま市大宮区大門町2-7-3	462	3.98
西川 誠一	東京都江東区	259	2.23
川俣 静子	埼玉県さいたま市北区	239	2.06
スチールリーフ株式会社	東京都墨田区文花1-24-2	239	2.06
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	210	1.81
伊藤 正美	埼玉県鴻巣市	163	1.40
計	-	5,249	45.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,488,000	11,488	-
単元未満株式	普通株式 91,000	-	-
発行済株式総数	11,600,000	-	-
総株主の議決権	-	11,488	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	21,000	-	21,000	0.18
計	-	21,000	-	21,000	0.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1)【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。  
 (2)【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。  
 (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,674	245,146
当期間における取得自己株式	720	54,720

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	21,611	-	22,331	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、会社の収益状況を勘案しながら安定した配当を継続することを基本としつつも、企業体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実なども考慮して決定したいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当期の業績に基づき配当方針を総合的に検討いたしました結果、普通配当として前期と同額の1株当たり3円を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産工程の合理化によるコスト競争力の強化や、市場ニーズに応える品質の向上を裏打ちする技術力、製造開発体制の強化等に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	34,735	3

## 4【株価の推移】

- (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	285	318	255	180	116
最低(円)	128	180	150	92	65

(注)株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

- (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	103	90	82	89	88	85
最低(円)	71	65	68	75	71	67

(注)株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		伊藤 正美	昭和22年2月4日生	昭和40年3月 宮城県立佐沼高等学校卒業 昭和40年3月 日本製罐株式会社入社 昭和60年9月 製造部次長 平成元年5月 製造二部次長 平成3年7月 製造二部長代理・久喜工場長 平成5年6月 取締役久喜工場長 平成13年1月 取締役本社18L缶工場長 平成18年9月 代表取締役社長(現任)	(注)4	163
代表取締役専務	営業部長兼 管理部長	馬場 敬太郎	昭和28年12月9日生	昭和51年3月 東京大学経済学部卒業 昭和51年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社鋼材第二本 部鋼材貿易第二部部長代行 平成15年4月 同社鋼材第二本部薄板部長 平成18年6月 日本製罐株式会社 取締役営業部長兼購買部長 平成19年6月 代表取締役専務 営業部長兼管理部長(現任)	(注)4	49
取締役	技術開発 部長	宮谷 久仁男	昭和13年2月15日生	昭和35年3月 東洋大学経済学部卒業 昭和35年3月 日本精機株式会社入社 昭和37年12月 日本製罐株式会社入社 昭和50年1月 工務部次長 昭和57年4月 工務部長 昭和61年2月 取締役工務部長 平成5年6月 取締役工務担当 平成7年7月 取締役工務部長 平成10年7月 取締役技術部長 平成18年8月 取締役技術開発部長(現任)	(注)4	10
取締役	総務部長	明岳 建二	昭和22年2月2日生	昭和44年3月 広島大学政治経済学部卒業 昭和44年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年9月 伊藤忠商事株式会社退職 シーアイ鉄鋼サービス株式会社より 中村鋼材株式会社出向 平成13年5月 日本製罐株式会社入社 平成13年6月 取締役営業部長兼購買部長 平成18年6月 日本製罐株式会社常勤監査役 平成19年6月 取締役総務部長(現任)	(注)4	10
取締役	経理部長兼 経営企画部長	鈴木 泰夫	昭和27年6月22日生	昭和50年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和50年4月 株式会社富士銀行入行 平成18年10月 日本製罐株式会社出向 平成19年6月 取締役経理部長 平成20年6月 取締役経理部長兼 経営企画部長(現任)	(注)4	4
取締役	製造部長	田中 優	昭和30年3月31日生	昭和52年3月 日本工業大学機械工学科卒業 昭和52年4月 当社入社 平成11年1月 製造二部課長 平成16年4月 製造二部次長 平成20年6月 取締役製造部長(現任)	(注)4	11
常勤監査役		並木 敬則	昭和23年1月6日生	昭和46年3月 東京外国語大学ドイツ語学部卒業 昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 管理本部長補佐 平成15年4月 同社経営企画・人事総務本部担当役 員補佐 平成19年4月 日本製罐株式会社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川俣 満雄	昭和16年3月7日生	昭和38年3月 中央大学経済学部卒業 昭和38年4月 大宮石油株式会社設立 代表取締役社長(現任) 昭和58年2月 当社監査役(現任)	(注)5	84

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川俣 靖	昭和21年8月5日生	昭和44年3月 日本大学経済学部卒業 昭和44年4月 大宮石油株式会社入社 昭和48年1月 日本製罐株式会社入社 昭和60年9月 労務部次長 平成3年7月 労務部長代理 平成5年6月 取締役総務部長 平成19年6月 当社取締役総務部長を辞任 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)7	157
計						501

(注) 1. 監査役並木敬則、監査役川俣満雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 監査役川俣満雄と監査役川俣靖は、兄弟であります。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
塔下 辰彦	昭和31年1月14日生	昭和55年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社経営企画部長代行 平成17年4月 同社鋼材第一本部自動車鋼材部長 平成21年4月 同社鋼材第二本部部長代行兼特板部長(現任)	-

4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

退任監査役の任期を引継ぐため3年間となっております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、厳しい事業環境にありましても、会社の諸課題を着実に実施して行くためには迅速で適切な意思決定を行うことが重要で、またそのチェック機能を明確化し公正で透明性の高い事業運営を行っていくことが大切であると考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本的説明

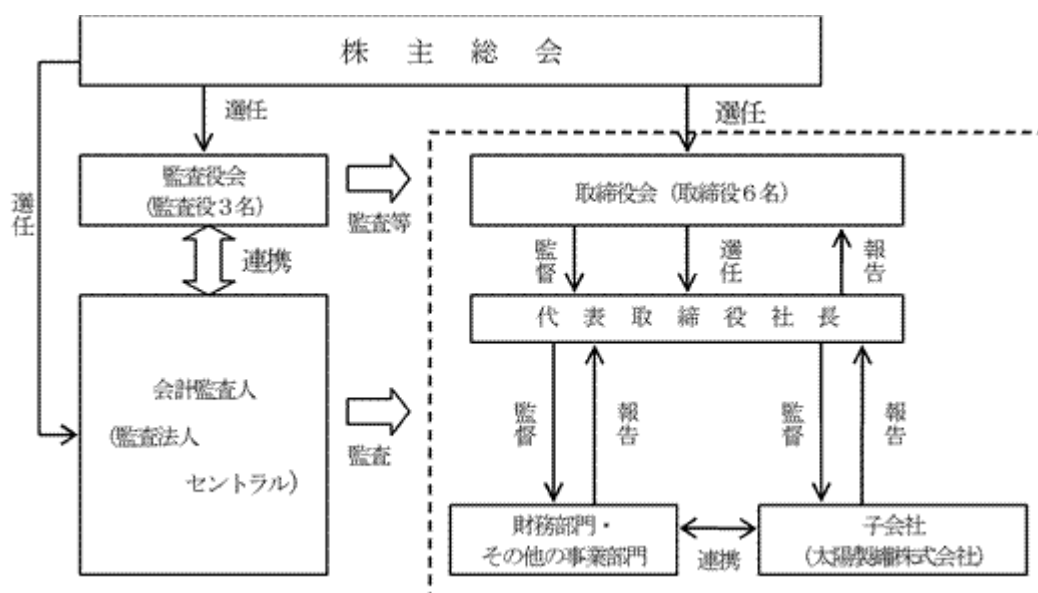
当社は公開会社である大会社として、株主総会、取締役、取締役会、監査役会、会計監査人の機関設計を行っております。

取締役会は6名（社外取締役は0名）の取締役で、監査役会は3名（うち2名が会社法第2条第16号に定める「社外監査役」）の監査役で構成し、会社の重要な業務執行の決議並びに監査を行っております。

当社グループは単一の事業を行っており、且つグループ2社とも各2事業所（工場）と限られた管理スパンでの事業展開であり相互監視、牽制の容易な事業遂行環境にあります。従いまして、取締役会の内部統制と監査役及び会計監査人の監査で十分に企業統治の実が上がるものと考えており、各種委員会等の企業統治に関わる別途の組織は設けておりません。

平成18年5月の会社法施行を機に「内部統制システム構築に関わる基本方針」を機関決定し、最重点項目としてのコンプライアンス体制の強化及びその周知徹底に取り組んでおります。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



##### ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本的説明に記載のとおり、当社は相互監視、牽制の容易な事業遂行環境にある為、専任の内部監査部門は設置しておりませんが、経営企画部に内部監査機能を担わせております。

また、当社の内部統制システムは、経営企画部が主導し、月次でモニタリングを実施し、整備及び運用状況の検討・評価・改善をおこなっております。

##### 二．内部監査及び監査役監査の状況

上記の経営企画部の内部監査のほか、監査役による内部監査は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各事業所において業務及び財産の状況を調査し、また必要に応じて子会社から営業の報告を求める形で進められ、会計監査人とは密に連携を取っております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査人は監査法人セントラルで、業務を執行した公認会計士は、泉 智雄（17年）、関口俊雄（14年）の各代表社員であります。（ ）内の数値は各公認会計士の当社の監査年数であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は4人で、全員が公認会計士であります。

ヘ．会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役川俣満雄氏は、大宮石油株式会社の代表取締役社長であり、当社は大宮石油株式会社より石油類を購入する取引関係にあり、平成21年3月期の年間取引額は26,287千円であります。

なお、社外監査役並木敬則氏、社外監査役川俣満雄氏の所有している当社の株式数は、「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は経営そのものであるとの理念のもと、全社的に管理すべき経営リスク19項目を確定し、取締役会で管理フォローすることを機関決定しており、各取締役の固有職責においてリスク軽減に取り組み、1年サイクルのPDCAを行っております。

役員報酬の内容

イ．当事業年度の役員報酬の総額は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役（うち社外取締役）	8名（ - ）	67,257千円（ - ）
監査役（うち社外監査役）	4名（ 3 ）	15,383千円（ 13,864 ）
合計	12名	82,641千円

- 1．上記には、平成20年6月27日開催の第103回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名および社外監査役1名を含んでおります。
- 2．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3．使用人兼務取締役には、上記のほかに使用人分給与42,684千円（支給人員6名）を支払っております。
- 4．上記の報酬等の総額には当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額が次のとおり含まれております。  
 取締役 6名 8,712千円（うち社外取締役 -名 -千円）  
 監査役 3名 1,276千円（うち社外監査役 2名 1,111千円）

ロ．当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成20年6月27日開催の第103期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役および監査役に対し支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

取締役 2名 27,126千円（うち社外取締役 -名 -千円）

監査役 1名 880千円（うち社外監査役 1名 880千円）

（各金額には、上記イ．および過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、取締役分27,126千円、監査役分880千円が含まれております。）

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

### イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

### ロ．中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)
提出会社	-	-	12,800	-
連結子会社	-	-	3,000	-
計	-	-	15,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を考慮して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,000,910	1,138,221
受取手形及び売掛金	2,814,979	2,629,558
たな卸資産	575,742	-
商品及び製品	-	127,777
仕掛品	-	434,125
原材料及び貯蔵品	-	310,341
繰延税金資産	16,028	15,369
その他	230,715	45,611
貸倒引当金	17,316	8,655
流動資産合計	4,621,059	4,692,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,638,925	5,261,657
減価償却累計額	3,268,451	2,907,315
建物及び構築物(純額)	3,370,473	2,354,342
機械装置及び運搬具	6,299,444	6,375,577
減価償却累計額	5,336,400	5,462,666
機械装置及び運搬具(純額)	963,044	912,910
土地	305,493	248,511
リース資産	-	88,504
減価償却累計額	-	22,922
リース資産(純額)	-	65,581
建設仮勘定	54,280	60,420
その他	387,602	404,179
減価償却累計額	355,157	359,789
その他(純額)	32,445	44,389
有形固定資産合計	4,725,736	3,686,156
無形固定資産		
のれん	58,261	-
リース資産	-	14,869
その他	8,631	20,822
無形固定資産合計	66,893	35,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611,438	1,256,011
賃貸不動産	-	1,492,880
減価償却累計額	-	548,630
賃貸不動産(純額)	-	944,249
長期貸付金	4,231	7,074
繰延税金資産	19,111	21,669
その他	21,692	15,306
貸倒引当金	1,702	1,384
投資その他の資産合計	1,654,771	2,242,927
固定資産合計	6,447,401	5,964,775
資産合計	11,068,460	10,657,126



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,368,865	2,416,451
短期借入金	1,740,000	1,841,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	885,000	826,000
リース債務	-	31,185
未払法人税等	14,744	9,342
賞与引当金	62,904	59,645
その他	358,746	262,642
流動負債合計	5,490,260	5,506,266
固定負債		
社債	180,000	120,000
長期借入金	1,577,000	1,576,000
リース債務	-	49,265
繰延税金負債	632,013	461,962
退職給付引当金	110,407	171,113
役員退職慰労引当金	114,053	114,635
その他	272,319	212,291
固定負債合計	2,885,792	2,705,268
負債合計	8,376,053	8,211,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金	136,773	136,773
利益剰余金	1,080,577	1,089,125
自己株式	3,035	3,280
株主資本合計	1,844,315	1,852,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	532,699	289,436
評価・換算差額等合計	532,699	289,436
少数株主持分	315,391	303,534
純資産合計	2,692,406	2,445,590
負債純資産合計	11,068,460	10,657,126

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,375,806	9,229,058
売上原価	<sup>1</sup> 7,434,117	<sup>1, 2</sup> 8,088,631
売上総利益	941,688	1,140,427
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 1,164,115	-
運賃及び荷造費	-	351,539
従業員給料及び手当	-	242,752
役員報酬	-	111,803
賞与引当金繰入額	-	18,418
支払手数料	-	103,623
のれん償却額	58,261	58,261
減価償却費	-	40,871
その他	-	238,184
販売費及び一般管理費合計	1,222,377	1,165,454
営業損失( )	280,688	25,026
営業外収益		
受取利息	1,978	1,647
受取配当金	33,695	30,594
不動産賃貸料	192,344	200,922
その他	29,843	22,524
営業外収益合計	257,861	255,689
営業外費用		
支払利息	94,125	96,048
手形売却損	7,941	8,313
不動産賃貸費用	-	47,341
賃貸建物減価償却費	46,355	45,142
租税公課	20,458	-
その他	24,087	6,157
営業外費用合計	192,967	203,002
経常利益又は経常損失( )	215,794	27,660

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 849	4 1,002
投資有価証券売却益	89,420	-
保険解約返戻金	-	20,850
貸倒引当金戻入額	7,477	10,230
特別利益合計	97,747	32,082
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 54	-
固定資産除却損	6 76,334	6 3,384
投資有価証券売却損	24	-
投資有価証券評価損	-	9,674
ゴルフ会員権評価損	-	3,650
関係会社整理損	51,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	18,600
その他	-	869
特別損失合計	127,413	36,178
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	245,459	23,564
法人税、住民税及び事業税	13,244	1,910
法人税等調整額	248,162	9,777
法人税等合計	261,406	7,866
少数株主損失( )	13,049	11,860
当期純利益又は当期純損失( )	493,817	43,291

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	630,000	630,000
当期末残高	630,000	630,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	136,773	136,773
当期末残高	136,773	136,773
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,609,148	1,080,577
当期変動額		
剰余金の配当	34,753	34,743
当期純利益又は当期純損失( )	493,817	43,291
当期変動額合計	528,570	8,548
当期末残高	1,080,577	1,089,125
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,587	3,035
当期変動額		
自己株式の取得	447	245
当期変動額合計	447	245
当期末残高	3,035	3,280
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,373,334	1,844,315
当期変動額		
剰余金の配当	34,753	34,743
当期純利益又は当期純損失( )	493,817	43,291
自己株式の取得	447	245
当期変動額合計	529,018	8,303
当期末残高	1,844,315	1,852,619
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,145,631	532,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	612,931	243,263
当期変動額合計	612,931	243,263
当期末残高	532,699	289,436
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,145,631	532,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	612,931	243,263
当期変動額合計	612,931	243,263
当期末残高	532,699	289,436

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	335,171	315,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,779	11,856
当期変動額合計	19,779	11,856
当期末残高	315,391	303,534
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,854,136	2,692,406
当期変動額		
剰余金の配当	34,753	34,743
当期純利益又は当期純損失（ ）	493,817	43,291
自己株式の取得	447	245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	632,711	255,119
当期変動額合計	1,161,729	246,816
当期末残高	2,692,406	2,445,590

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	245,459	23,564
減価償却費	434,188	521,892
のれん償却額	58,262	58,262
有形固定資産除却損	76,335	3,384
有形固定資産売却損	54	-
有形固定資産売却益	849	-
有形固定資産売却損益( は益)	-	1,002
投資有価証券売却損	24	-
投資有価証券売却益	89,420	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	9,675
ゴルフ会員権評価損	-	3,650
関係会社整理損	51,000	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	20,951	8,979
受取利息及び受取配当金	35,674	32,242
支払利息	94,126	96,048
売上債権の増減額( は増加)	76,582	185,420
たな卸資産の増減額( は増加)	28,436	296,502
仕入債務の増減額( は減少)	76,573	47,586
退職給付引当金の増減額( は減少)	37,570	60,707
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	177,360	582
その他の流動資産の増減額( は増加)	123,263	185,916
未払費用の増減額( は減少)	4,094	-
未払金の増減額( は減少)	290	-
未払消費税等の増減額( は減少)	12,273	-
未払事業所税の増減額( は減少)	126	-
その他の流動負債の増減額( は減少)	81,609	64,243
賞与引当金の増減額( は減少)	2,575	3,259
小計	83,159	790,459
利息及び配当金の受取額	35,674	32,242
利息の支払額	95,709	97,200
法人税等の支払額	11,922	5,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,202	720,147

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	222,830	316,701
有形固定資産の売却による収入	3,973	1,222
無形固定資産の取得による支出	-	16,475
投資有価証券の取得による支出	6,916	59,680
投資有価証券の売却による収入	112,220	-
貸付けによる支出	2,270	6,600
貸付金の回収による収入	1,677	3,757
長期預り金の返還による支出	78,946	67,668
長期預り金の受入による収入	-	7,640
その他の収入	30,870	3,818
その他の支出	1,075	12,285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>163,297</b>	<b>462,972</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	111,000	251,000
短期借入金の返済による支出	117,000	150,000
社債の償還による支出	100,000	60,000
長期借入れによる収入	1,000,000	920,000
長期借入金の返済による支出	1,023,000	980,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	65,876
自己株式の取得による支出	447	245
配当金の支払額	34,754	34,743
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>164,201</b>	<b>119,864</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>316,296</b>	<b>137,311</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,317,206	1,000,910
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,000,910</b>	<b>1,138,221</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】



	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は太陽製罐株式会社1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社太陽製罐株式会社の事業年度は、当社と同一の毎年4月1日から翌年3月31日まで、であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券          その他有価証券で時価のあるもの          ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。          その他有価証券で時価のないもの          ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産          親会社.....先入先出法による原価法によっております。          連結子会社...最終仕入原価法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券で時価のあるもの          ...同左</p> <p>その他有価証券で時価のないもの          ...同左</p> <p>ロ. たな卸資産          親会社.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。          連結子会社...最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。          (会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これにより、営業損失は6,321千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,321千円減少しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産          当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社の賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物.....3年~40年          機械装置...11年          (会計方針の変更)          当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          これにより営業損失が3,003千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が3,013千円増加しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)          当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社の賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物.....3年~40年          機械装置...10年</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(追加情報)	<p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。          これにより営業損失が33,599千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が33,606千円増加しております。</p>	<p>(追加情報)          当社及び連結子会社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。          これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。          これにより、営業損失は16,195千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,195千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)          当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	八．リース資産 当社及び連結子会社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	ロ．賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	イ．貸倒引当金 同左
(5) その他財務諸表作成のための重要な事項	ハ．退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	ロ．賞与引当金 同左
	ニ．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。	ハ．退職給付引当金 同左
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	二．役員退職慰労引当金 同左
	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース取引開始日が平成20年3月末以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したもものとしてリース資産(有形固定資産および無形固定資産)に計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期利益の増減はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、区分掲記しておりました固定負債の「年金退職給付引当金」(当連結会計年度は4,814千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「退職給付引当金」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれるそれぞれの科目の金額は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">89,051</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">369,429</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">117,261</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">575,742</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	商品及び製品	89,051	仕掛品	369,429	原材料及び貯蔵品	117,261	計	575,742
	金額(千円)										
商品及び製品	89,051										
仕掛品	369,429										
原材料及び貯蔵品	117,261										
計	575,742										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
(連結損益計算書)	<p>2. 前連結会計年度末に、有形固定資産の「建物及び構築物」「土地」「その他」に表示しておりました賃貸に供している有形固定資産は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において、投資その他の資産に「賃貸不動産」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の有形固定資産の各科目に表示した「賃貸不動産」は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">純額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,423,419</td> <td style="text-align: right;">502,642</td> <td style="text-align: right;">920,777</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">56,982</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">56,982</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> <td style="text-align: right;">845</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,481,676</td> <td style="text-align: right;">503,487</td> <td style="text-align: right;">978,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	純額	建物及び構築物	1,423,419	502,642	920,777	土地	56,982	-	56,982	その他	1,275	845	429	計	1,481,676	503,487	978,189
		取得価額	減価償却 累計額	純額																	
	建物及び構築物	1,423,419	502,642	920,777																	
	土地	56,982	-	56,982																	
	その他	1,275	845	429																	
	計	1,481,676	503,487	978,189																	
	(連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に、営業外費用の「租税公課」および「その他」に含めて表示しておりました不動産の賃貸に関する費用については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において、「不動産賃貸費用」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に「その他」に表示した「不動産賃貸費用」および当連結会計年度に「不動産賃貸費用」に計上した「租税公課」は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度に「その他」に表示した「不動産賃貸費用」の金額(千円)</td> <td style="text-align: right;">20,798</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度に「不動産賃貸費用」に計上した「租税公課」の金額(千円)</td> <td style="text-align: right;">20,458</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度に「その他」に表示した「不動産賃貸費用」の金額(千円)	20,798	当連結会計年度に「不動産賃貸費用」に計上した「租税公課」の金額(千円)	20,458															
		前連結会計年度に「その他」に表示した「不動産賃貸費用」の金額(千円)	20,798																		
		当連結会計年度に「不動産賃貸費用」に計上した「租税公課」の金額(千円)	20,458																		
		(連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度に個別に掲記しておりました下記の科目は、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「その他の流動負債の増減額(は減少)」として掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他の流動負債の増減額(は減少)」に表示した各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(前連結会計年度の科目)</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払費用の増減額(は減少)</td> <td style="text-align: right;">2,237</td> </tr> <tr> <td>未払金の増減額(は減少)</td> <td style="text-align: right;">4,460</td> </tr> <tr> <td>未払消費税の増減額(は減少)</td> <td style="text-align: right;">15,764</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税の増減額(は減少)</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より従来の表示を以下のとおり変更しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(前連結会計年度)</th> <th style="text-align: center;">(当連結会計年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産売却損</td> <td>有形固定資産売却損益</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却益</td> <td style="text-align: center;">(は益)</td> </tr> <tr> <td>その他の投資の回収による収入</td> <td>その他の収入</td> </tr> <tr> <td>その他の投資による支出</td> <td>その他の支出</td> </tr> </tbody> </table>	(前連結会計年度の科目)	金額(千円)	未払費用の増減額(は減少)	2,237	未払金の増減額(は減少)	4,460	未払消費税の増減額(は減少)	15,764	未払事業所税の増減額(は減少)	1,932	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)	有形固定資産売却損	有形固定資産売却損益	有形固定資産売却益	(は益)	その他の投資の回収による収入	その他の収入
(前連結会計年度の科目)	金額(千円)																				
未払費用の増減額(は減少)	2,237																				
未払金の増減額(は減少)	4,460																				
未払消費税の増減額(は減少)	15,764																				
未払事業所税の増減額(は減少)	1,932																				
(前連結会計年度)	(当連結会計年度)																				
有形固定資産売却損	有形固定資産売却損益																				
有形固定資産売却益	(は益)																				
その他の投資の回収による収入	その他の収入																				
その他の投資による支出	その他の支出																				

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
<b>1 担保資産及び担保付債務</b> 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 767,967千円(帳簿価額) 土地 56,982千円(帳簿価額) 計 824,949千円(帳簿価額) <b>担保付債務</b> 短期借入金 370,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 665,000千円 長期借入金 1,315,000千円 計 2,350,000千円	<b>1 担保資産及び担保付債務</b> a.担保資産 賃貸不動産 943,548千円(帳簿価額) b.担保付債務 短期借入金 405,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 610,000千円 長期借入金 1,335,000千円 計 2,350,000千円
<b>2 受取手形割引高</b> 426,546千円	<b>2 受取手形割引高</b> 476,485千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<b>1 当期製造費用に含まれる研究開発費</b> 3,993千円  <b>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は</b> 次のとおりであります。 運賃荷造費 380,158千円 従業員給料及び手当 261,025千円 役員報酬 116,557千円 交際費 19,978千円 福利厚生費 59,023千円 手数料 89,941千円 賞与引当金繰入額 16,440千円 減価償却費 23,840千円	<b>1 当期製造費用に含まれる研究開発費</b> 6,275千円 <b>2 売上原価に算入されている期末棚卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額</b> 6,321千円
<b>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</b> 車輛運搬具 829千円 機械装置 20千円	<b>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</b> 車輛運搬具 1,002千円
<b>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</b> 車輛運搬具 54千円	
<b>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</b> 機械装置 65,746千円 工具器具備品 10,588千円	<b>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</b> 建物及び構築物 1,014千円 機械装置及び運搬具 2,129千円 工具器具備品 240千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,600,000	-	-	11,600,000
合計	11,600,000	-	-	11,600,000
自己株式				
普通株式(注)	15,459	3,478	-	18,937
合計	15,459	3,478	-	18,937

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,478株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,753	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,743	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,600,000	-	-	11,600,000
合計	11,600,000	-	-	11,600,000
自己株式				
普通株式(注)	18,937	2,674	-	21,611
合計	18,937	2,674	-	21,611

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,674株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,743	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,735	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,000,910千円	現金及び預金勘定 1,138,221千円
現金及び現金同等物 1,000,910千円	現金及び現金同等物 1,138,221千円
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ146,327千円であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主として、生産設備及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>283,340千円</td> <td>152,599千円</td> <td>435,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>254,961千円</td> <td>82,608千円</td> <td>337,570千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>28,378千円</td> <td>69,991千円</td> <td>98,369千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,104千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,089千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,563千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,195千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	283,340千円	152,599千円	435,939千円	減価償却累計額相当額	254,961千円	82,608千円	337,570千円	期末残高相当額	28,378千円	69,991千円	98,369千円	1年内	58,985千円	1年超	46,104千円	合計	105,089千円	支払リース料	74,620千円	減価償却費相当額	64,563千円	支払利息相当額	5,195千円	
	機械装置及び運搬具	その他	合計																										
取得価額相当額	283,340千円	152,599千円	435,939千円																										
減価償却累計額相当額	254,961千円	82,608千円	337,570千円																										
期末残高相当額	28,378千円	69,991千円	98,369千円																										
1年内	58,985千円																												
1年超	46,104千円																												
合計	105,089千円																												
支払リース料	74,620千円																												
減価償却費相当額	64,563千円																												
支払利息相当額	5,195千円																												

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券・満期保有目的債券で時価のあるもの  
前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	550,446	1,448,836	898,389	519,857	1,035,641	515,783
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	550,446	1,448,836	898,389	519,857	1,035,641	515,783
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	78,701	68,844	9,857	159,591	126,908	32,682
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	78,701	68,844	9,857	159,591	126,908	32,682
	合計	629,148	1,517,680	888,532	679,448	1,162,549	483,100

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
112,220	89,420	24	-	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
その他の有価証券 非上場株式	93,757	93,462

(注) 当連結会計年度において、有価証券について9,674千円(その他有価証券で時価のある株式9,379千円、時価評価されていない株式295千円)減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得減価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)とも該当事項はありません。



(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループで採用している退職給付制度は次のとおりであります。

- ・当社は適格退職年金制度を採用するとともに、当社において退職給付信託を設定しております。  
また、複数事業主制度である埼玉機械工業厚生年金基金に加入しております。
- ・連結子会社は、退職一時金制度及び、定年退職者に限定した適格退職年金制度を採用しております。

当社グループは退職給付会計基準を適用するにあたり、簡便法を適用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している当社の複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(イ)制度全体の積立状況に関する事項

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
年金資産の額	87,123 百万円	74,389 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	87,131 百万円	91,421 百万円
差引額	8 百万円	17,032 百万円

(ロ)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 1.0%

(ハ)補足説明 上記(ロ)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月 31日)	当連結会計年度 (平成21年3月 31日)
退職給付債務	(千円)	(千円)
当社(適格退職年金)	456,659	447,598
連結子会社		
・一時金	38,278	43,310
・適格退職年金	38,159	40,241
合計	533,097	531,150
(1)年金資産		
当社	153,120	125,074
連結子会社	35,021	34,111
(2)退職給付信託(当社)	236,160	200,850
(3)退職給付引当金(当社)	67,378	121,673
退職給付引当金(連結子会社)	38,214	43,310
(4)年金退職給付引当金(連結子会社)	4,814	6,129
合計	534,709	531,150

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	(千円)	(千円)
(1)勤務費用(連結子会社)	16,436	14,987
勤務費用(当社)	34,113	136,747
(2)過去勤務債務の費用処理額(当社)		-
合計	50,550	151,735

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算において当社グループは簡便法を採用しており、各期末において年金資産が要支給額を充足すべく対応しております。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賞与引当金損金繰入限度額超過額 25,161</li> <li>・未払事業税否認 3,155</li> <li>・未払事業所税否認 7,400</li> <li>・未払費用否認 4,151</li> </ul> <p>繰延税金資産(流動)小計 39,869</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価性引当額 23,840</li> </ul> <p>繰延税金資産(流動)の純額 16,028</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職給付引当金損金繰入限度超過額 17,211</li> <li>・役員退職慰労引当金 3,896</li> <li>・出資金評価損 24,246</li> <li>・投資有価証券評価損 4,338</li> </ul> <p>繰延税金資産(固定)小計 49,692</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価性引当額 29,880</li> </ul> <p>繰延税金資産(固定)合計 19,811</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他有価証券評価差額金 699</li> </ul> <p>繰延税金負債(固定)小計 699</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 19,111</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役員退職慰労引当金 41,725</li> <li>・退職給付引当金 26,951</li> <li>・投資有価証券信託 41,170</li> <li>・出資金評価損 4,000</li> <li>・貸倒引当金 961</li> <li>・減価償却超過額 947</li> <li>・繰越欠損金 115,442</li> </ul> <p>繰延税金資産(固定)小計 231,198</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価性引当額 231,198</li> </ul> <p>繰延税金資産(固定)合計 0</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地圧縮積立金 13,264</li> <li>・固定資産圧縮積立金 264,035</li> <li>・その他有価証券評価差額金 354,713</li> </ul> <p>繰延税金負債(固定)小計 632,013</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 632,013</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金損金繰入限度額超過額 276</li> <li>・賞与引当金損金繰入限度額超過額 23,858</li> <li>・未払事業税否認 2,884</li> <li>・未払事業所税否認 8,478</li> <li>・未払費用否認 4,095</li> <li>・棚卸評価損 2,490</li> </ul> <p>繰延税金資産(流動)小計 42,083</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価性引当額 26,713</li> </ul> <p>繰延税金資産(流動)の純額 15,369</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職給付引当金損金繰入限度超過額 19,776</li> <li>・役員退職慰労引当金 11,336</li> <li>・出資金評価損 25,706</li> <li>・投資有価証券評価損 7,982</li> </ul> <p>繰延税金資産(固定)小計 64,800</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価性引当額 42,424</li> </ul> <p>繰延税金資産(固定)合計 22,376</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他有価証券評価差額金 706</li> </ul> <p>繰延税金負債(固定)小計 706</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 21,669</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役員退職慰労引当金 34,518</li> <li>・退職給付引当金 48,669</li> <li>・退職給付信託 42,125</li> <li>・出資金評価損 4,000</li> <li>・貸倒引当金 681</li> <li>・繰越欠損金 74,625</li> </ul> <p>繰延税金資産(固定)小計 204,619</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価性引当額 204,619</li> </ul> <p>繰延税金資産(固定)合計 0</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地圧縮積立金 13,264</li> <li>・固定資産圧縮積立金 256,164</li> <li>・その他有価証券評価差額金 192,533</li> </ul> <p>繰延税金負債(固定)小計 461,962</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 461,962</p>
前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率 (調整)	40.0%
	・ 交際費等永久に損金に算入されない項目	31.3%
	・ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.2%
	・ 住民税の均等割	5.9%
	・ 前期一時差異の修正	112.2%
	・ のれんの償却	98.9%
	・ 評価性引当額の増減	47.4%
	・ 軽減税率	1.0%
	・ 未払法人税等の戻入	14.2%
	・ その他	10.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、当社グループは金属缶の専門メーカーとして、同一セグメントに属する金属缶(18L缶及び美術缶)の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を早期適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要法人株主	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	直接13.4	原材料の仕入	ブリキ板の購入	2,872	買掛金	1,298

(口) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有する会社	大宮石油(株)	埼玉県さいたま市北区	27	石油類の販売	代表取締役が所有 直接0.7	燃料の仕入	石油類の購買	9	買掛金	1

- (注) 1. 大宮石油株式会社代表取締役が当社監査役であります。  
2. 上記(イ)~(ロ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方針  
上記各社からの購入・購買については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要法人株主	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	直接13.4	原材料の仕入	ブリキ板の購入	1,170	買掛金	391

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
上記各社からの購入・購買については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要法人株主	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	直接13.4	原材料の仕入	ブリキ板の購入	3,256	買掛金	1,319

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有する会社	大宮石油(株)	埼玉県さいたま市北区	27	石油類の販売	代表取締役が所有 直接0.7	燃料の仕入等	石油類の購入等	26	買掛金	0

- (注) 大宮石油株式会社代表取締役が当社監査役であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要法人株主	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	直接13.4	原材料の仕入	ブリキ板の購入	1,325	買掛金	418

- (注) 1. 上記(1)~(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
上記各社からの購入については、市場価格を参考に決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	205.25円	1株当たり純資産額	185.00円
1株当たり当期純損失金額	42.63円	1株当たり当期純利益金額	3.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(損失: ) (千円)	493,817	43,291
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失: )(千円)	493,817	43,291
期中平均株式数 (株)	11,582,802	11,579,726

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,692,406	2,445,590
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	315,391	303,534
(うち少数株主持分)	(315,391)	(303,534)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,377,015	2,142,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	11,581,063	11,578,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日本製罐株式会社	第2回 無担保社債	平成年月日 18.10.20	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	1.34	なし	平成年月日 23.10.20
合計	-	-	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,740,000	1,841,000	1.86	-
1年以内に返済予定の長期借入金	885,000	826,000	2.11	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	31,185	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,577,000	1,576,000	2.12	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	49,265	-	平成22年～平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,202,000	4,323,450	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を加重平均して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	699,000	504,000	284,000	75,000
リース債務	15,619	13,960	8,309	11,377

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	2,302,795	2,707,195	2,393,715	1,825,352
税金等調整前四半期 純利益金額又は純損失金額 ( ) (千円)	31,416	21,018	63,008	91,879
四半期純利益金額又は純損失 金額( ) (千円)	32,213	2,535	72,211	63,669
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額( ) (円)	2.78	0.22	6.24	5.50

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	910,956	972,590
受取手形	76,136	112,021
売掛金	1,912,272	1,916,861
製品	72,984	-
商品及び製品	-	111,755
仕掛品	264,325	277,791
原材料	82,813	-
貯蔵品	15,669	-
原材料及び貯蔵品	-	51,343
前渡金	167,313	-
前払費用	14,211	16,931
未収入金	7,787	9,841
その他	1,301	218
貸倒引当金	9,012	8,655
流動資産合計	3,516,760	3,460,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 5,913,561	4,621,866
減価償却累計額	2,749,042	2,430,182
建物(純額)	3,164,519	2,191,683
構築物	242,041	143,268
減価償却累計額	171,357	118,121
構築物(純額)	70,684	25,147
機械及び装置	<sup>2</sup> 5,272,481	<sup>2</sup> 5,302,081
減価償却累計額	4,456,147	4,574,731
機械及び装置(純額)	816,334	727,349
車両運搬具	62,347	55,552
減価償却累計額	57,111	50,219
車両運搬具(純額)	5,236	5,333
工具、器具及び備品	267,543	284,842
減価償却累計額	249,564	250,509
工具、器具及び備品(純額)	17,978	34,333
土地	<sup>1</sup> 165,214	108,232
リース資産	-	46,639
減価償却累計額	-	16,224
リース資産(純額)	-	30,415
建設仮勘定	54,280	60,420
有形固定資産合計	4,294,246	3,182,914
無形固定資産		
電話加入権	577	577
ソフトウェア	6,270	19,760
リース資産	-	9,772
無形固定資産合計	6,848	30,110



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,534,149	1,183,439
賃貸不動産	-	1,492,880
減価償却累計額	-	548,630
賃貸不動産(純額)	-	944,249
関係会社株式	1,029,182	1,029,182
出資金	850	850
長期貸付金	-	1,600
従業員に対する長期貸付金	2,616	4,509
破産更生債権等	-	1,384
長期前払費用	7,513	4,973
その他	6,193	4,613
貸倒引当金	1,702	1,384
投資その他の資産合計	2,578,802	3,173,417
固定資産合計	6,879,897	6,386,442
資産合計	10,396,657	9,847,143
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	309,065	239,987
買掛金	1,564,045	1,602,418
短期借入金	1,520,000	1,521,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	885,000	826,000
リース債務	-	19,471
未払金	2,661	1,388
未払費用	52,435	54,670
未払法人税等	7,340	6,149
未払事業所税	18,500	18,496
未払消費税等	6,131	24,946
前受金	75,490	-
預り金	99,107	100,917
賞与引当金	30,899	32,196
設備関係支払手形	65,464	31,983
流動負債合計	4,696,141	4,539,626
<b>固定負債</b>		
社債	180,000	120,000
長期借入金	1,577,000	1,576,000
リース債務	-	20,716
繰延税金負債	632,013	461,962
長期預り金	272,319	212,291
退職給付引当金	67,378	121,673
役員退職慰労引当金	104,313	86,295
固定負債合計	2,833,024	2,598,939
負債合計	7,529,166	7,138,565

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金		
資本準備金	136,773	136,773
資本剰余金合計	136,773	136,773
利益剰余金		
利益準備金	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,395,866	1,395,866
土地圧縮積立金	19,565	19,565
固定資産圧縮積立金	388,130	376,323
退職手当積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	395,379	298,971
利益剰余金合計	1,571,682	1,656,284
自己株式	3,035	3,280
株主資本合計	2,335,421	2,419,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	532,070	288,800
評価・換算差額等合計	532,070	288,800
純資産合計	2,867,491	2,708,578
負債純資産合計	10,396,657	9,847,143

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,044,194	7,043,553
売上原価		
製品期首たな卸高	108,916	72,984
当期製品製造原価	<sup>1</sup> 5,450,536	<sup>1</sup> 6,271,960
合計	5,559,453	6,344,945
製品期末たな卸高	72,984	117,928
売上原価	5,486,468	<sup>6</sup> 6,227,016
売上総利益	557,726	816,536
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 778,135	-
運賃及び荷造費	-	256,772
従業員給料及び手当	-	157,616
役員報酬	-	72,653
賞与引当金繰入額	-	9,665
支払手数料	-	81,937
減価償却費	-	26,877
役員退職慰労引当金繰入額	-	9,988
貸倒引当金繰入額	-	1,384
その他	-	140,591
販売費及び一般管理費合計	778,135	<sup>2</sup> 757,487
営業利益又は営業損失( )	220,409	59,049
営業外収益		
受取利息	1,941	1,614
受取配当金	32,084	28,496
不動産賃貸料	191,585	200,922
雑収入	21,205	12,994
営業外収益合計	246,816	244,028
営業外費用		
支払利息	82,359	85,322
社債利息	5,570	3,937
手形売却損	7,941	7,799
売上債権売却損	-	71
雑損失	194	168
不動産賃貸費用	41,256	47,341
賃貸建物減価償却費	46,355	45,142
営業外費用合計	183,676	189,782
経常利益又は経常損失( )	157,269	113,295

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 491	3 1,002
投資有価証券売却益	89,420	-
貸倒引当金戻入額	-	1,926
<b>特別利益合計</b>	<b>89,912</b>	<b>2,929</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 54	-
固定資産除却損	5 73,033	5 3,364
投資有価証券評価損	-	565
関係会社整理損	51,000	-
<b>特別損失合計</b>	<b>124,087</b>	<b>3,930</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	191,444	112,293
法人税、住民税及び事業税	5,078	820
法人税等調整額	219,457	7,870
<b>法人税等合計</b>	<b>224,536</b>	<b>7,050</b>
当期純利益又は当期純損失( )	415,981	119,344

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,500,492	63.9	4,205,707	66.9
労務費		746,622	13.6	831,707	13.2
経費		1,232,402	22.5	1,248,011	19.9
(うち減価償却費)		(320,206)		(371,429)	
(うち外注加工費)		(523,458)		(533,787)	
当期総製造費用		5,479,516	100.0	6,285,427	100.0
期首仕掛品たな卸高		235,345		264,325	
合計		5,714,862		6,549,752	
期末仕掛品たな卸高		264,325		277,791	
当期製品製造原価		5,450,536		6,271,960	

(注) 原価計算の方法は、等級別総合原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	630,000	630,000
当期末残高	630,000	630,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	136,773	136,773
当期末残高	136,773	136,773
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	157,500	157,500
当期末残高	157,500	157,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,395,866	1,395,866
当期末残高	1,395,866	1,395,866
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	19,565	19,565
当期末残高	19,565	19,565
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	399,984	388,130
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	11,854	11,806
<b>当期変動額合計</b>	11,854	11,806
当期末残高	388,130	376,323
<b>退職手当積立金</b>		
前期末残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	43,501	395,379
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	34,753	34,743
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	415,981	119,344
固定資産圧縮積立金の取崩	11,854	11,806
<b>当期変動額合計</b>	438,880	96,407
当期末残高	395,379	298,971
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,022,417	1,571,682
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	34,753	34,743
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	415,981	119,344
<b>当期変動額合計</b>	450,735	84,601
当期末残高	1,571,682	1,656,284

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,587	3,035
当期変動額		
自己株式の取得	447	245
当期変動額合計	447	245
当期末残高	3,035	3,280
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,786,603	2,335,421
当期変動額		
剰余金の配当	34,753	34,743
当期純利益又は当期純損失( )	415,981	119,344
自己株式の取得	447	245
当期変動額合計	451,182	84,356
当期末残高	2,335,421	2,419,777
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,134,906	532,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	602,836	243,269
当期変動額合計	602,836	243,269
当期末残高	532,070	288,800
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,921,510	2,867,491
当期変動額		
剰余金の配当	34,753	34,743
当期純利益又は当期純損失( )	415,981	119,344
自己株式の取得	447	245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	602,836	243,269
当期変動額合計	1,054,018	158,913
当期末残高	2,867,491	2,708,578

【重要な会計方針】



	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	イ. 売買目的有価証券 該当事項はありません。 ロ. 満期保有目的債券 該当事項はありません。 ハ. 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ニ. その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。	イ. 売買目的有価証券 同左 ロ. 満期保有目的債券 同左 ハ. 子会社株式 同左 ニ. その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法によっております。	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,172千円減少しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~38年 機械装置 11年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失が2,415千円、経常損失及び税引前当期純損失が2,425千円増加しております。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失が26,647千円、経常損失及び税引前当期純損失が26,653千円増加しております。 ロ. 無形固定資産 当社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~38年 機械装置 10年 (追加情報) 機械及び装置につきましては、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,270千円減少しております。 ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 当社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法                      税抜方式により行っております。</p>	<p>消費税等の処理方法                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月末以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産(有形固定資産および無形固定資産)に計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の増減はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「前渡金」は46,941千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」として表示されていたものは当事業年度から「商品及び製品」と掲記し、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として表示されていたものは当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれるそれぞれの科目の金額は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原材料</td> <td>49,804</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1,538</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 前事業年度末に、有形固定資産の「建物」「構築物」「工具、器具及び備品」「土地」に表示しておりました賃貸に供している有形固定資産は、金額的重要性が増したため、当事業年度において、投資その他の資産に「賃貸不動産」として掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の有形固定資産の各科目に表示した「賃貸不動産」は以下のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>純額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,423,419</td> <td>502,642</td> <td>920,777</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>56,982</td> <td>-</td> <td>56,982</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,275</td> <td>845</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,481,676</td> <td>503,487</td> <td>978,189</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	原材料	49,804	貯蔵品	1,538	計	51,343		取得価額	減価償却 累計額	純額	建物及び構築物	1,423,419	502,642	920,777	土地	56,982	-	56,982	その他	1,275	845	429	計	1,481,676	503,487	978,189
	金額(千円)																												
原材料	49,804																												
貯蔵品	1,538																												
計	51,343																												
	取得価額	減価償却 累計額	純額																										
建物及び構築物	1,423,419	502,642	920,777																										
土地	56,982	-	56,982																										
その他	1,275	845	429																										
計	1,481,676	503,487	978,189																										

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
<b>1 担保資産及び担保付債務</b> 建物 767,967千円(帳簿価額) 土地 56,982千円( " ) 計 824,949千円( " ) <b>担保付債務</b> 短期借入金 370,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 665,000千円 長期借入金 1,315,000千円 計 2,350,000千円	<b>1 担保資産及び担保付債務</b> a.担保資産 賃貸不動産 943,548千円(帳簿価額) b.担保付債務 短期借入金 405,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 610,000千円 長期借入金 1,335,000千円 計 2,350,000千円
<b>2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</b> 機械及び装置 63,420千円	<b>2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</b> 機械及び装置 63,420千円
<b>3 受取手形割引高</b> 426,546千円	<b>3 受取手形割引高</b> 390,370千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>1. 当期製造費用に含まれる研究開発費</b> 3,993千円 <b>2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</b> なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 交際接待費 11,371千円 運賃荷造費 266,333千円 職員給与及び手当 173,602千円 役員報酬 71,372千円 福利厚生費 31,826千円 手数料 68,494千円 減価償却費 16,495千円 賞与引当金繰入額 6,553千円 役員退職慰労引当金繰入 32,791千円 貸倒引当金繰入額 5,723千円	<b>1. 当期製造費用に含まれる研究開発費</b> 6,275千円 <b>2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は49%であります。</b>
<b>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</b> 車輛運搬具 471千円 機械装置 20千円	<b>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</b> 車輛運搬具 1,002千円
<b>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</b> 車輛運搬具 54千円	
<b>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</b> 機械装置 62,445千円 工具器具備品 10,588千円	<b>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</b> 建物 1,014千円 機械装置 1,944千円 車両運搬具 165千円 工具器具備品 240千円
	<b>6. 売上原価に算入されている期末棚卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額</b> 6,172千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	15,459	3,478	-	18,937
合計	15,459	3,478	-	18,937

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,478株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	18,937	2,674	-	21,611
合計	18,937	2,674	-	21,611

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,674株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>283,340千円</td> <td>120,460千円</td> <td>403,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>254,961千円</td> <td>62,765千円</td> <td>317,726千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>28,378千円</td> <td>57,695千円</td> <td>86,073千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,812千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,131千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,068千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,622千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	283,340千円	120,460千円	403,800千円	減価償却累計額相当額	254,961千円	62,765千円	317,726千円	期末残高相当額	28,378千円	57,695千円	86,073千円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	52,318千円	1年超	39,812千円	合計	92,131千円	支払リース料	67,533千円	減価償却費相当額	58,068千円	支払利息相当額	4,622千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産 主として、生産設備及びコンピューター端末機(「機械装置」)であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	機械及び装置	その他	合計																												
取得価額相当額	283,340千円	120,460千円	403,800千円																												
減価償却累計額相当額	254,961千円	62,765千円	317,726千円																												
期末残高相当額	28,378千円	57,695千円	86,073千円																												
	未経過リース料期末残高相当額																														
1年内	52,318千円																														
1年超	39,812千円																														
合計	92,131千円																														
支払リース料	67,533千円																														
減価償却費相当額	58,068千円																														
支払利息相当額	4,622千円																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賞与引当金損金繰入限度額超過額 12,359</li> <li>・未払事業所税否認 7,400</li> <li>・未払事業税否認 2,608</li> <li>・未払費用否認 1,473</li> <li>・評価性引当額 23,840</li> </ul> <p>繰延税金資産(流動)小計 0</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 0</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役員退職慰労引当金 41,725</li> <li>・退職給付引当金 26,951</li> <li>・投資有価証券信託 41,170</li> <li>・出資金評価損 4,000</li> <li>・貸倒引当金 961</li> <li>・減価償却超過額 947</li> <li>・繰越欠損金 115,442</li> <li>・評価性引当額 231,198</li> </ul> <p>繰延税金資産(固定)小計 0</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地圧縮積立金 13,264</li> <li>・固定資産圧縮積立金 264,035</li> <li>・その他有価証券評価差額金 354,713</li> </ul> <p>繰延税金負債(固定)小計 632,013</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 632,013</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金損金繰入限度額超過額 276</li> <li>・賞与引当金損金繰入限度額超過額 12,878</li> <li>・未払事業所税否認 7,398</li> <li>・未払事業税否認 2,131</li> <li>・未払費用否認 1,559</li> <li>・棚卸評価損 2,469</li> <li>・評価性引当額 26,713</li> </ul> <p>繰延税金資産(流動)小計 0</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 0</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役員退職慰労引当金 34,518</li> <li>・退職給付引当金 48,669</li> <li>・退職給付信託 42,125</li> <li>・出資金評価損 4,000</li> <li>・貸倒引当金 681</li> <li>・繰越欠損金 74,625</li> <li>・評価性引当額 204,619</li> </ul> <p>繰延税金資産(固定)小計 0</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地圧縮積立金 13,264</li> <li>・固定資産圧縮積立金 256,164</li> <li>・その他有価証券評価差額金 192,533</li> </ul> <p>繰延税金負債(固定)小計 461,962</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 461,962</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%</li> <li>・受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.3%</li> <li>・住民税の均等割 0.7%</li> <li>・前期一時差異の修正 23.2%</li> <li>・評価性引当額の増減 21.1%</li> <li>・その他 1.8%</li> </ul> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.2%</p>

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 247.60円	1株当たり純資産額 233.93円
1株当たり当期純損失金額 35.91円	1株当たり当期純利益金額 10.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額		
当期純利益(千円)	-	119,344
当期純損失(千円)	415,981	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	119,344
普通株式に係る当期純損失(千円)	415,981	-
期中平均株式数(株)	11,582,802	11,579,726

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成20年3月31日	当事業年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計金額(千円)	2,867,491	2,708,578
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,867,491	2,708,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,581,063	11,578,389

(重要な後発事象)

- ・前事業年度  
該当事項はありません。
- ・当事業年度  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投 資 有 価 証 券	その他有価証券	明治乳業(株)	1,300,059
		日本ペイント(株)	516,300
		(株)みずほフィナンシャルグループ	637,000
		(株)武蔵野銀行	27,500
		昭和産業(株)	242,688
		(株)みずほフィナンシャルグループ；優先株式	50,000
		JFEコンテナ(株)	110,000
		(株)A D E K A	42,679
		埼玉日産自動車(株)	12,720
		藤倉化成工業(株)	33,000
		大宮通運(株)	67,500
		大日精化工業(株)	43,731
		新日本製鐵(株)	19,087
		D I C (株)	29,694
		その他(13銘柄)	85,106
計		3,217,064	1,183,439

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又 は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,913,561	35,217	1,326,913	4,621,866	2,430,182	133,332	2,191,683
構築物	242,041	5,826	104,599	143,268	118,121	4,291	25,147
機械及び装置	5,272,481	109,013	79,413	5,302,081	4,574,731	194,177	727,349
車輛運搬具	62,347	3,105	9,900	55,552	50,219	2,623	5,333
工具、器具及び備品	267,543	24,304	7,005	284,842	250,509	7,280	34,333
土地	165,214	-	56,982	108,232	-	-	108,232
リース資産	-	77,594	30,954	46,639	16,224	47,178	30,415
建設仮勘定	54,280	95,412	89,272	60,420	-	-	60,420
有形固定資産計	11,977,469	350,474	1,705,040	10,622,903	7,439,988	388,883	3,182,914
無形固定資産							
電話加入権	577	-	-	577	-	-	577
ソフトウェア	6,270	16,475	2,985	19,760	-	2,985	19,760
リース資産	-	16,210	6,437	9,772	-	6,437	9,772
無形固定資産計	6,848	32,685	9,423	30,110	-	9,423	30,110
長期前払費用	7,513	-	2,539	4,973	-	-	4,973
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	千葉工場事務所棟の新築等であります。
	減少額	投資その他の資産の賃貸不動産勘定への振替等であります。
構築物	増加額	千葉工場事務所棟の新築等であります。
	減少額	投資その他の資産の賃貸不動産勘定への振替等であります。
機械及び装置	増加額	18L缶、美術缶製造機械の更新等であります。
	減少額	18L缶、美術缶製造機械の除却等であります。
工具、器具及び備品	増加額	18L缶、美術缶製造用工具器具及び備品の更新等であります。
	減少額	18L缶、美術缶製造用工具器具及び備品の除却等であります。
土地	減少額	投資その他の資産の賃貸不動産勘定への振替であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,715	1,384	133	1,926	10,039
賞与引当金	30,899	32,196	30,899	-	32,196
役員退職慰労引当金	104,313	9,988	28,006	-	86,295

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額377千円及び個別債権に対する引当額のうち債権回収額に対応する1,549千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

現金(千円)	当座預金(千円)	普通預金(千円)	別段預金(千円)	定期預金(千円)	合計(千円)
3,032	308,375	78,822	228	582,130	972,590

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
JFE製缶(株)	22,922	昭永ケミカル(株)	3,927
アトミクス(株)	12,084	富士化学塗料(株)	3,174
井関産業(株)	5,992	その他(エーエスペイント(株)他)	58,927
田岡製罐(株)	4,991	合計	112,021

(ロ) 期日別内訳

区別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	合計
受取手形(千円)	14,687	16,794	22,146	39,829	18,562	112,021

3 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	634,593	ポーソー油脂(株)	67,247
日本ペイント(株)	435,223	株サンライズ	58,832
明治乳業(株)	126,096	その他(明糖油脂工業(株)他)	514,887
東洋インキ製造(株)	79,979	合計	1,916,861

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,912,272	7,395,836	7,391,247	1,916,861	79.4	94

4 商品及び製品

18L缶(千円)	美術缶(千円)	合計(千円)
37,653	74,101	111,755

5 仕掛品

18L缶(千円)	美術缶(千円)	合計(千円)
169,816	107,975	277,791

6 原材料及び貯蔵品

ブリキ板 (千円)	インキ (千円)	段ボール (千円)	合成樹脂 (千円)	その他 (千円)	貯蔵品 (千円)	合計(千円)
7,456	481	188	905	40,771	1,538	51,343

固定資産

(イ) 関係会社株式

相手先	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
太陽製罐株式会社	683,100	1,029,182
合計	683,100	1,029,182

(ロ) 賃貸不動産

科目	取得価額(千円)	減価償却累計額(千円)	簿価(千円)
賃貸不動産	1,492,880	548,630	944,249
合計	1,492,880	548,630	944,249

流動負債

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
巴工業(株)	35,515	朋和産業(株)	15,823
東洋工缶(株)	30,098	JFE製缶(株)	13,740
桂製罐(株)	24,086	その他(日東製罐販売(株)他)	98,810
田岡製罐(株)	21,912	合計	239,987

(ロ) 期日別残高

平成21年4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	合計(千円)
72,017	64,031	52,525	45,854	5,558	239,987

2 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	1,319,253	熊木運送(株)	9,568
石田プレス工業(株)	112,829	東洋工缶(株)	7,283
東洋アルミニウム(株)	56,838	その他(巴工業(株)他)	79,096
ソレキア(株)	17,547	合計	1,602,418

3 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)三友物商エンジニアリング	8,127	東京堂機械(株)	2,932
ニチデン技術サービス(株)	3,360	(株)三條機械製作所	2,261
(株)岡村製作所	3,160	その他(株)白井製作所他)	8,998
(有)ジャステム	3,143	合計	31,983

(ロ) 期日別内訳

平成21年4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	合計(千円)
5,919	8,521	11,473	6,069	31,983

4 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,100,000
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社武蔵野銀行	200,000
株式会社足利銀行	100,000
株式会社群馬銀行	21,000
合計	1,521,000

5 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	345,000
株式会社三井住友銀行	80,000
株式会社武蔵野銀行	185,000
株式会社足利銀行	78,000
株式会社群馬銀行	138,000
合計	826,000

固定負債

1 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	705,000
株式会社三井住友銀行	155,000
株式会社武蔵野銀行	325,000
株式会社足利銀行	165,000
株式会社群馬銀行	226,000
合計	1,576,000

2 繰延税金負債

繰延税金負債は461,962千円であり、その内容については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nihonseikan.co.jp/">http://www.nihonseikan.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第104期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

（第104期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出。

（第104期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日	平成20年 6 月27日
事務所所在地	東京都千代田区神田錦町 3 - 6 共同ビル
事務所名	監査法人セントラル
代表社員 業務執行社員	公認会計士 泉 智雄 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士 関口 俊雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日 平成21年6月26日

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 泉 智雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 関口 俊雄 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本製罐株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本製罐株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日	平成20年 6月27日
事務所所在地	東京都千代田区神田錦町 3 - 6 共同ビル
事務所名	監査法人セントラル
代表社員 業務執行社員	公認会計士 泉 智雄 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士 関口 俊雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製罐株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日 平成21年 6月26日

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 泉 智雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 関口 俊雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製罐株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。